

提案 避難所運営にジェンダーの視点を

避難所でのDVやハラスメント防止のために

避難所生活が長期になれば、暴力の問題も深刻化しやすくなるといわれています。本市では、避難所における暴力などのトラブルは確認していないと答弁。防犯リーダーには女性を加えて、相談しやすい体制を作つてほしいし、女性や子どもの視点でリスクを指摘し、改善していくことを求めました。



更衣室・授乳室など現状と環境改善について

第4次松山市男女共同参画基本計画には、避難所ごとのマニュアルを作成するなど、地域特性に応じた取り組みを推進しているとなっている。避難所の更衣室や授乳室は、施設の管理者や自主防災組織と話し合い、ルールを設け、会議室や多目的ルームなどを使い、避難者に寄り添い、安全な環境を整えていくと答弁。

提案 必要なとき 手に取れるように

学校・公共施設のトイレに生理用品を

コロナ禍をきっかけに大きくクローズアップされた「生理の貧困」。生理が女性の尊厳にかかわる問題として社会に認識されました。

松山市では、県内企業から寄贈された生理用品1万700パックを無償提供してきました。現在は、コムズや各学校で提供しています。

すべての女性の健康と福祉に関わる問題

として、トイレットペーパーと同じように生理用品をトイレに設置することをあらためて要望しました。

市は、公共施設でのトイレ内設置には衛生面で課題が残る、学校では、健康状態確認の機会としたいこと、管理面での課題があるとし、「ひきつづき調査・研究する」と答えました。



提案 学校の子どもたちにも生理休暇を



学校には生理休暇の制度がない——#みんなの生理と日本若者協議会が行った「学校での生理休暇アンケート」には、生理と学校をめぐる実態と願いが寄せられています。

「(休めば)成績や内申点に悪影響が出る」「我慢して倒れた」など、学校での実態をどう受け止めているか、「生理休暇」の導入についてきました。

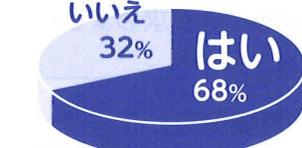
生理で学校・授業・部活・体育を休みたいと思ったことは? (遅刻・早退含む)

いいえ 6% はい 93%



生理で休みたいと思ったけど休めなかつた

いいえ 32% はい 68%



「生理休暇」を学校に導入することについて

わからない 5% やや反対 2%



子どもを持ちたい団をサポートする制度、できました

出産世帯応援事業

出産世帯奨学金返還支援事業

6月議会で決定した出産世帯応援事業と出産世帯奨学金返還支援制度がスタート。夫婦ともに29歳以下で今年4月以降に出産した世帯などが対象です。

制度がスタートしたことは大きな一歩です。でも対象をもっと広げたい。制度の延長・対象者の拡大を求めていきます。

対象者

- ①出産時に父母とも29歳以下の世帯
- ②出産時に父母の両方または一方が30歳以上(住民税均等割非課税に限る)

補助金額(限度額)

新生児1人につき20万円

最大40万円 (父母それぞれ20万円)

対象経費

育児用品、時短家電、省エネ家電
※いずれもレシートなどが必要

出産後1年間に返還した奨学金

申請方法

QRコード
それぞれ必要な申請書類を添えて子育て支援課へ郵送または持参。申請期限は2024年3月29日(必着)
← それぞれ条件があります。詳しくはこちらでチェックを →

日本共産党が取り組んでいます!

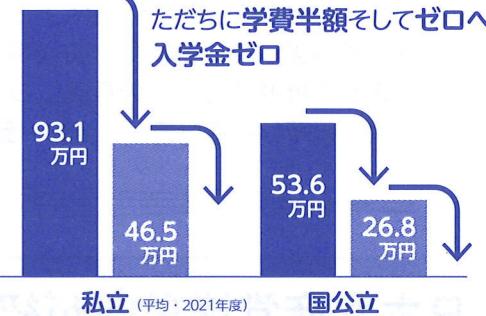
#高等教育無償化めざす1000人対話プロジェクト

高学費のために多くの学生がバイトや貸与奨学金“漬け”。岸田政権は学費値下げには一言もふれません。お金の心配なく学ぶことは、憲法に定められた権利です。ただちに学費半額にし、無償化を計画的にすすめます。高学費かつ、他の先進国ない入学金もゼロに。

「学費・奨学金実態調査アンケート」にご協力ください



大学の授業料



物価高騰で暮らしが大変なときだから 市民所得向上とインボイス中止を

物価が高騰する中で、市民の命や暮らし、中小零細企業の営業が脅かされています。

本市の市民所得は、給与収入30万以上200万未満が、全体の31.1%を占めています。(2022年) 市民の給与収入を上げるための本市の取り組みについて質問。市としては、企業の収益拡大を図ることが重要な取り組みの一つと認識している。新規市場の開拓や生産性向上など収益拡

大に取り組む企業を後押しすることで、市民の給与収入の向上につなげたいと答弁。物価上昇が続いている中で、インボイス制度は、中止・延期すべきと求めました。市は、消費税及び地方消費税の正確な適用税率で必要な制度であり中止・延期の考えはないが、免税事業者に与える影響等を踏まえ、必要な方策を講じるよう全国市長会を通じて国に提言をしているところとの答弁に留まりました。

新型コロナ5類移行後の課題

感染拡大防止の啓発と医療機関に財政支援を

新型コロナ5類移行後は、週1回の定点把握のため、患者状況などが市民に分かりにくいで、もっとわかりやすい啓発はできないか質問。市は、定点医療機関からの報告や重点医療機関等との意見交換などを踏まえ、必要に応じて注意喚起を行っている。今後も、感染状況を注視しながら、拡大傾向が見られる場合等には、改めて、感染対

策を啓発していくと答弁。また、医療機関に抗原キットの配布を求めましたが、県下統一なので、市単独で医療機関に配布する予定はない。救急指定病院への補助金の増額についても、5類移行後の感染拡大時にも、救急患者の受入等に対応できていることから、現時点で、増額は考えていないとの答弁に留まりました。

党派を超えた 市民の想い、実りました

「女性差別撤廃条約の選択議定書」の
批准を求める意見書を

全会一致で採択

「選択議定書」は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるための付属の条約で、個人通報制度と調査制度の2つの手続きを定めています。

市民団体「えひめミモザの会」が意見書提出を求める請願を出し、「選択議定書批准を早く」と、共産党市議団も紹介議員になっていました。その後、松山市議会女性議員の会で、「選択議定書」を批准することの意義について学習会を行い、女性議員の会が起草した意見書が、全会一致で採択されました。



松山市議会が意見書を採択したことを報告する「えひめミモザの会」=県庁・9月28日

日本共産党議員団が紹介した 請願・意見書

他会派からの賛成がありました
自民・公明など反対多数で不採択に

トラブル続出!マイナンバーカードの
健康保険証利用は停止を

別人の情報が登録されたり、保険資格が間違っているなど、トラブルが続出しているマイナンバーカードの保険証利用。高齢者や障害者がカード取得できず置き去りにされていることや医療機関の負担も指摘され、いのちと健康、公的医療制度に関わる大問題です。

マイナ保険証の利用停止と現行の保険証の存続を求める意見書を提案しました。

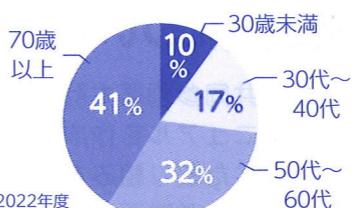
○…賛成 ×…反対

	共産	自民	公明	みらい	フロンティア	新風	ともに	チエンジ	無会派
マイナ保険証の廃止・中止を求める意見書	○	×	×	×	2名賛成	○	○	×	×
インボイス実施中止・延期を求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	×	1名賛成
加齢性難聴者に補聴器購入補助を求める請願	○	×	×	×	×	○	×	×	1名賛成

意見書

暮らしに困っているのは
あなただけではありません

松山市の生活保護相談者の年代別内訳



松山市の生活保護相談・保護開始件数

年度	相談件数	申請件数	保護開始件数
2019	1426	896	828
2020	1429	787	733
2021	1408	872	785
2022	1388	1040	953

でも申請を迷っているあなたへ――

生活保護の申請は 国民の権利です。

3年にわたるコロナ禍、
追い打ちをかける物価高騰――
暮らしは本当に大変。
困ったときには
抱え込まずに
ご相談ください。

TEL 947-2411

こんな悩みは
ありませんか?

- 子どもが小さくて働ける時間が短い
- 給料が少なく生活できない
- 親の介護で働けない
- 家賃が払えず住むところがない
- 年金では暮らせない
- 病院にかかるお金がない
- 持病が悪化して働けない
- ケガして働けない

生活保護についてよくある疑問

Q 持ち家があるとダメ?

A 居住用の持ち家については、保有が認められる場合があります。まずはご相談ください。

Q 車は処分が必要?

A 通勤や求職活動、通院や保育所の送り迎え等に使用する場合には処分の保留が認められることがあります。

Q 親族と関係が悪く居場所もしられたくないありません。
申請すると連絡が行くの?

A 親や兄弟など扶養義務のある方(扶養義務者)へ、援助ができるかどうかの問い合わせ(扶養照会)ですが、次のような状況により扶養の期待ができない場合には扶養照会を行わないことがあります。
① 扶養義務者からのDVや虐待などがある場合
② 扶養義務者が生活保護を受けている場合など
③ 扶養義務者が未成年、70歳以上の高齢者などの場合
④ 扶養義務者との間に債務や相続をめぐる対立など著しく関係が悪かったり音信不通の場合

制度を
利用する可能性は
誰にでもあります。

市議会議員
小崎 愛子



日本共産党市議団 周知方法の改善を

「家族に連絡がされてしまう」「車があつたら受けられない」「持ち家ならダメ」――
さまざまな誤解で相談にも申請にも至らないケースが少なくありません。「秘密は守ります」などの言葉も添えて、制度を広く、正確に知らせることを求めました。

私たちに
ご相談ください。
市議会議員
杉村 ちえ



日本共産党 松山市議会だより 2023年
秋号 9月議会報告

発行：日本共産党松山市議団

市役所控室 TEL948-6665

連絡先 党事務所 TEL947-2411

生活相談はお気軽に

- P2…避難所にジェンダー視点を/
学校・公共施設のトイレに生理用品を
P3…出産後の奨学金返済支援制度
P4…超党派女性議員の取り組みを力に
意見書を全会一致で採択